

グローバル・カレンダー

<2022年政治・経済関連イベント>

2021年12月30日

	日本	米国	海外(米国を除く)
22年1月	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)協定発効 大発会 (1/4) 東証新市場区分の一覧の公表(1/11) 日銀金融政策決定会合 (1/17-18) 日米豪印防衛協力の枠組み「クアッド」で主催国に 日銀のマイナス金利政策導入から6年	家電・IT見本市 CES2022(1/5-8、ラスベガス) FOMC (1/25-26) 大統領一般教書演説 (1月下旬~2月)	カンボジアがASEAN議長国に就任 フランスが上半期EU議長国に就任 ドイツがG7議長国に就任 ポルトガル総選挙(1/30) 中国春節連休 (1/31-2/6) IMF世界経済見通し、世銀世界経済見通し
22年2月	サッカーW杯アジア最終予選 (日本-サウジアラビア) (埼玉スタジアム)	FRB議長半期議会証言 予算教書、大統領経済報告	北京冬季オリンピック (2/4-20) ECB理事会 (2/3) 韓国がRCEP協定に加盟 英エリザベス女王、即位70周年 (2/6) EU・アフリカ連合サミット (2/17-18) G20財務相・中央銀行総裁会議 (2/17-18、インドネシア) ミュンヘン安全保障会議 (2/18-20)
22年3月	日銀金融政策決定会合 (3/17-18) 公示地価 日銀、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの 期限 (3/31、一部は9/30)	FOMC (3/15-16) 通商代表部 (USTR) が外国貿易障壁報告書を発表 APEC(3/20-24、ヒューストン) エネルギー国際会議CERAウイーク (3/7-11) (ヒューストン)	北京冬季パラリンピック (3/4-13) 韓国大統領選挙(3/9) ECB理事会 (3/10) 香港行政長官選挙 (3/27) 中国全国人民代表大会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

	日本	米国	海外(米国を除く)
22年4月	改正年金法施行(年金受給開始時期の上限が75歳に) 成年定義を18歳に引下げ 日銀の量的・質的金融緩和導入決定から9年 東証新市場区分への一斉移行日(4/4) 日銀金融政策決定会合(4/27-28)	財務省半期為替報告書発表 IMF・世界銀行春季総会	中国清明節連休(4/3-5) フランス大統領選挙第1回投票日(4/10) ECB理事会(4/14) 北京モーターショー(4/21-30) ドイツ、ハノーバーメッセ(4/25-29) 中国労働節連休(4/30-5/4) IMF世界経済見通し
22年5月		FOMC(5/3-4)	韓国の文在寅大統領任期満了 アジア開発銀行年次総会(5/2-5、コロンボ) フィリピン大統領選挙投票日(5/9)
22年6月	日銀金融政策決定会合(6/16-17) 第1回eスポーツビジネスEXPO(6/29-7/1)	FOMC(6/14-15)	中国端午節連休(6/3-5) ECB理事会(6/9) アジア安全保障会議(シャングリラ会合、6/10-12) 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(6/29-30、マドリッド)
22年7月	日銀金融政策決定会合(7/20-21) 参議院議員任期満了(7/25)	FOMC(7/26-27) FRB議長半期議会証言	チェコがEU議長国に就任 ECB理事会(7/21) 中国北戴河会議(7月下旬から8月上旬頃) IMF世界経済見通し
22年8月	スマートエネルギー・ウィーク(8/31-9/2)	ジャクソンホール会合	コロンビア新大統領就任(8/7) ケニア総選挙(8/9)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

	日本	米国	海外(米国を除く)
22年9月	日銀金融政策決定会合 (9/21-22) 日銀の長短金利操作付量的・質的金融緩和導入決定から6年 雨宮・若田部日銀副総裁の任期切れまで半年 デリバティブの祝日取引を開始 (大阪、東京)	FOMC (9/20-21) 国連総会開幕 (9/13)	ECB理事会 (9/8) 中国中秋節連休 (9/10-12) スウェーデン総選挙 (9/11) 東方経済フォーラム
22年10月	日銀金融政策決定会合 (10/27-28) 黒田日銀総裁の任期末まで半年	財務省半期為替報告書発表	中国国慶節連休 (10/1-7) ブラジル大統領選第1回投票日 (10/2) 世界エネルギー会議 (10/24-27) ECB理事会 (10/27) IMF世界経済見通し 中国共産党大会 (秋)
22年11月		FOMC(11/1-2) 中間選挙 (11/8)	国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議 (COP27) (11/7-18、エジプト・シャルムエルシェイク) FIFAワールドカップ (11/21-12/18、カタール)
22年12月	日銀金融政策決定会合 (12/19-20) 政府が新たな「国家安全保障戦略」を策定	FOMC (12/13-14)	ECB理事会 (12/15) 中国中央経済工作会議

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(作成：マーケティング部)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）